

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議（第1回）議事録

9月30日（金）17時00分～17時50分

○木原内閣官房副長官 それでは、ただいまより、第1回「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」を開催いたします。

有識者の皆様におかれましては、御多忙の中、御参集を賜り誠にありがとうございます。

座長の選任までの間、本日、官房長官が欠席のため、私、内閣官房副長官の木原ですが、司会を務めさせていただきます。

まず初めに、会議の開催の趣旨を御説明させていただきます。お手元の資料1を御覧いただければと存じます。

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を乗り切るためには、我が国が持てる力、すなわち経済力を含めた国力を総合し、あらゆる政策手段を組み合わせ対応していくことが重要であります。こうした観点から、本会議においては、自衛隊の装備及び活動を中心とした防衛力の抜本的強化のみならず、自衛隊と民間との共同活動、研究開発、国際的な人道活動等、実質的に我が国の防衛力に資する取組を整理し、これらも含めた総合的な防衛体制の強化について御議論していただくことを考えております。

また、こうした取組を、技術力や産業基盤の強化につなげるとともに、有事であっても我が国の信用や国民生活が損なわれないよう、経済的ファンダメンタルズを涵養していくことが不可欠であり、こうした観点から、総合的な防衛体制の強化と経済財政の在り方についても御議論していただくことを考えております。

これらの趣旨を踏まえつつ、今後、皆様から忌憚なき御意見を頂戴したいと考えております。どうぞよろしくお願いをいたします。

続きまして、会議の座長の選任を行いたいと思います。お手元の資料1の2枚目に今回の有識者の皆様の名簿がございますので、御覧いただければと存じます。

座長につきましては、有識者の皆様の互選によることとされております。有識者の皆様には事前に御相談をさせていただいてまいりましたが、それぞれのお話を踏まえ、座長につきましては、長きにわたり外交実務や国際問題の研究に携わり、外交・安全保障分野に高い見識をお持ちの佐々江賢一郎さんをお願いをしてみたいと思っておりますが、皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

○木原内閣官房副長官 それでは、座長につきましては、佐々江賢一郎さんをお願いをすることとし、これ以降の議事進行につきましては、佐々江座長をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

○佐々江座長 このたび座長を務めることになりました佐々江でございます。どうかよろしくお願いをいたします。

今後の会議の運営につきましては、お配りしております資料2でございますが、その運

菅要領案のとおりとさせていただきたいと思いますが、皆様、いかがでございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

○佐々江座長 ありがとうございます。

それでは、続いて「安全保障環境の変化と防衛力強化の必要性」につきまして、秋葉国家安全保障局長から御説明をお願いいたします。秋葉さん、どうぞ。

○秋葉国家安全保障局長 国家安全保障局長の秋葉です。よろしくをお願いいたします。

議論の前提となる、我が国を取り巻く安全保障環境や防衛力の抜本的強化等について、資料3に基づき御説明いたします。

1 ページ目、ロシアによるウクライナ侵略、中国の力による一方的な現状変更の試み、北朝鮮の繰り返される弾道ミサイル発射など、現在、国際秩序は深刻な挑戦を受けています。ロシアによるウクライナ侵略のような事態は、将来、インド太平洋地域においても発生し得るものであり、我が国が直面する安全保障上の課題は深刻で複雑であります。

2 ページ、我が国は、ロシア、朝鮮半島、中国の最前線に位置しており、尖閣諸島、台湾、南シナ海をめぐる問題等に直面しています。

3 ページ目、我が国周辺の主要国等が軍備を拡張し、国防費を増加させる中、ミサイル戦力の増強・精密打撃能力の向上が顕著です。

4 ページ目、核戦略について、米露は新START条約における弾頭及びミサイルの配備数、発射機の保有数の3つの削減目標を達成しています。他方、中国は、2030年までに少なくとも1,000発保有することを企図している可能性が高い旨、指摘されています。

5 ページ目、中距離ミサイルについても、米露はINF条約の締約国であったため、地上発射型中距離ミサイルは保有していませんが、中国は同条約の締約国ではなく、そのような制約がなかったため、合計2,000発以上を保有しています。

6 ページ、昨今、無人・AIアセットの開発が急速に進展しています。また、無人有人を組み合わせた戦い方が提唱され、従来の軍隊の構造や戦い方が根本的に変化する可能性が指摘されています。

7 ページ、近年、偽情報の拡散を含むハイブリッド戦などが展開され、軍事的手段と非軍事的手段を組み合わせた脅威が高まっています。

西太平洋における米中戦力の変化について、8 ページ、9 ページを御覧ください。

1999年は、中国の軍事力は、現在と比較すると低いレベルであり、相対的に米国に優位なレベルにとどまっていた。一方、現時点の見込みでは、2025年には米中の戦力バランスも中国側の優位に傾くと見込まれています。

10 ページ、中国軍の我が国周辺海空域での活動は急速に拡大・活発化しており、一方的な活動のエスカレートも発生しています。尖閣諸島周辺では、中国艦艇が恒常的に活動しています。また、8月には先島から80キロの地点を含む我が国周辺海域に弾道ミサイル9発を発射しました。中露の艦艇の共同航行など、ロシアと連携する動きも見られます。

11 ページ、北朝鮮は変則軌道の弾道ミサイルなど、BMDでの迎撃が困難な弾道ミサイルを

開発し、複数同時発射や極めて短い間隔での連続発射など、迎撃を困難にするミサイル運用能力を向上させています。

12ページ、ロシアはウクライナへの陸上戦力の動員にもかかわらず、我が国周辺海域に多くの海空戦力を動員しています。例えば北方領土に新型の戦闘機やミサイル等の装備を配備しています。

13ページ、ロシアによるウクライナ侵略では、情報戦を含むハイブリッド戦から、核による威嚇による様々な態様の広範囲な行動が見られました。

14ページ、岸田総理は、我が国の防衛力の5年以内の抜本的強化や、必要となる防衛力の内容、予算規模、財源について、資料のとおり御発言されています。また、日米首脳会談においても、我が国の防衛力を抜本的に強化し、その裏づけとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明されています。

15ページ、政府としては、我が国周辺の安全保障環境をめぐる課題に対処するため、国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」を策定しているところです。各文書と年度予算の関係については資料を御参照ください。

16ページ、防衛力の抜本的強化の7つの柱です。

- 1、スタンド・オフ防衛能力、
- 2、総合ミサイル防空能力により、我が国への侵攻そのものを抑止します。
- 3、無人アセット防衛能力、
- 4、領域横断作戦能力、
- 5、指揮統制・情報関連機能により、万一抑止が破られた場合に、相手を阻止、排除します。
- 6、機動展開能力、
- 7、持続性・強靱性を持って、迅速かつ粘り強く活動します。

また、これらを支えるものとして、防衛生産・技術基盤という要素も重視しています。

17ページ、日本の防衛関係費は、当初予算で見ると、直近では10年連続で増加しています。しかし、厳しい安全保障環境にもかかわらず、1997年度の水準を初めて上回ったのは2019年度であり、約20年間のトレンドで見ると微増にとどまっています。

18ページ、NATO定義による国防関係支出については、様々な報道等もなされておりますので、丁寧に御説明いたします。

NATO加盟国は、国力が異なる加盟国の国防に関する貢献を公正な形で示すため、国防関係支出の共通定義に基づいて加盟国の国防努力を一貫した基準で比較しています。詳細は省略いたしますが、国防当局の経費ではないが、国防目的に資する経費もNATO定義による国防関係支出に含まれます。

19ページ、NATO定義と我が国の経費の関係についてです。

我が国では、2019年に安倍政権において、NATO定義を参考に、我が国の防衛に直接関わる経費ではないが、恩給費・PKO関連経費、海上保安庁予算など、安全保障に関連する経費

を試算し、対外的に初めて明らかにしました。なお、最新の数値といたしましては、2021年度で補正予算を含め1.24%となっております。なお、主要国の国防費の対GDP比は資料のとおりです。韓国はNATO基準によらず、既に2.57%となっております。

20ページ、我が国は、主要国の中でも、科学技術関係予算のうち、防衛関係が占める割合は小さく、国防研究開発費の額も、他の主要国と比べて比較的低い水準で推移しています。NATO国防費は、NATOのルール上、軍事目的の予算のみが計上されます。汎用目的の予算は、その軍事部分が特定される形で説明・試算がなされる場合に限り計上されます。これは研究開発予算においても同じであります。

国防当局以外の国防目的の研究開発予算でも、NATOルールに当てはまれば、NATO国防費として計上されます。ただし、研究開発の定義の詳細部分は各国により異なります。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

○佐々江座長 ありがとうございました。

続きまして、有識者の皆様から、総合的な防衛体制の強化や経済財政の在り方などについて、五十音順で御意見等をいただきたいと思っております。なお、船橋さんにつきましては、本日、御都合により欠席となりました。事前に発言要旨をいただいておりますので、お手元の資料で御発言に代えさせていただきます。

時間が限られておりますので、恐縮でございますが、お一人当たり2分程度でよろしくお願いいたします。まず、上山さんからお願いいたしたいと思っております。

○上山委員 ありがとうございます。総合科学技術・イノベーション会議の議員をしております上山でございます。

私のほうからは2点ほど申し上げます。

その基盤として申し上げたいことは、科学技術において、安全保障上ターゲットとすべきことは、防衛に直結する技術ということに限らないという点でございます。言うならば、科学技術と人的リソースと国際的なネットワーク、この3つが掛け合わさったところに科学技術と安全保障の問題があると考えております。

まず1点は、科学技術分野における人材というソフト・パワーと安全保障の問題を真剣に考えなければいけないということでございます。

我が国において、昨今言われております科学技術研究力の低下というものは、その多くが、国際的なネットワークにおける毀損ということに関わっていると。そして、このことが間接的に我が国の安全保障上の技術の問題とつながっているという点を指摘させていただきたいと思っております。

我が国の大学の研究力においても、多くの大学において、国際的な立場というものがどんどん弱くなっている、この点をまず指摘をしておきたいと思っております。すなわち、科学者が、世界のインナーサークル中にどれほどきちんとして入っているかという問題が1点でございます。

もう一つは、科学者のトップクラスの人を安全保障上のコンテクストにどのように参画

してもらおうのかという点がございます。

我が国においては、デュアルユースをはじめとして、科学技術者の、アカデミアにおいては、安全保障をどちらかというところと避けるという傾向がございますけれども、それは決して我が国だけの問題ではなくて、アメリカにおいても、アカデミアと安全保障の関係については、なかなか難しい問題がございます。

これにおいては、まず1つは、大学のようなところの内部に特別の空間をつくるか、あるいは、大学の外に、安心して科学者が安全保障上の問題について発言し、研究できるような空間をつくっていくことではないかと思っております。この内と外において特別の空間をつくり、そこにおいて科学技術と安全保障の問題を真剣に議論していく場をつくっていくことが必要であろうと考えております。

もう一つは、アメリカにおいてDARPAのような組織がございますけれども、我が国においてこのたび決まりました経済安全保障というのは、ミリタリーを除いたDARPAという側面がございますので、このことも十全に理解しながら、我が国における科学技術と安全保障の問題を考えていきたいと考えております。

私からは以上でございます。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、翁さんをお願いいたします。

○翁委員 日本総合研究所の翁と申します。よろしくをお願いいたします。

我が国周辺の安全保障環境は厳しさを一段と増しており、国民が安心して暮らしていくために防衛力強化を政府全体として総合的に検討することが急務と思っております。少子化が進み低成長が進む日本は、人や科学技術など、未来への投資、エネルギーの安定確保・安定供給など、整合的に総合的な国力を強くしながら防衛力の持続的な強化を可能にする必要があります。その意味で、財政支出も、全体最適の視点での検討が一層重要になっていると思っております。

防衛関係支出については、NATO基準GDP比2%を機械的に追い求めるのではなく、真に実行可能な防衛力・抑止力に資する支出内容の検討、また、NATO加盟国とは異なる日本の国情に即した検討が必要と思っております。

例えば、我が国のシーレーン安全性確保の重要性を考えれば、海上保安庁関係支出などは大事だと思われまして、核関連支出を含む国と我が国では国情も異なり、被爆国である我が国ならではの取組を計上するなど、国際的な説明も勘案した工夫も必要ではないかと思っております。

宇宙・サイバー・AIなど、科学技術は、経済発展の基盤と同時に、防衛力の基盤にもなっております。縦割りではなく、防衛省以外の他省庁計上の予算について、総合的な防衛体制の構築に資するよう、安全保障分野におけるニーズとシーズをマッチングさせる政府横断的な枠組み構築を検討すべきではないかと思っております。

財源につきましては、国の債務残高GDP比率が既にG7諸国でも突出して高く、無駄を取り

除く歳出改革の取組を一層進めるとともに、私たちの世代の負担が必要と考えます。ただし、負担能力に特段に配慮しながら具体的な道筋をつける必要があります、持続的な経済成長実現と財政基盤確保という視点に立った検討が重要と考えます。

以上でございます。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、喜多さん、お願いいたします。

○喜多委員 日本経済新聞の喜多です。

この防衛力を考えるという話のときに、大前提として考えたいのは、自分の国は自分で守るという考え、これを明確にしていくことが必要だと思うのです。自分の国は自分で守るということを明確にすることが、同盟国の信頼を得る第一歩だと、そのように認識をしたいと思っています。

それで、防衛力強化といっても、単に防衛費を積み上げるだけでは効果が限られているというのは、皆さん御存じのとおりだと思います。経済力、外交力、科学力などを総合的に強化する、これが肝要だと考えています。

経済力が経済を成長させて国を豊かにするというので、これは言うまでもありません。

外交力は、まず最初に米国との信頼関係を強固にする、これに努めていただきたいと思っています。そして、アメリカだけではなくて、アジアの国々との友好関係を強めることが防衛力の強化につながるのではないかと考えています。

そして、科学力は防衛に役立つ科学技術研究を広げることです。科学技術の水準は世界的にも高い水準にありますし、研究開発予算もそれなりに計上されている。ところが現実的には、大学や政府機関で軍民両用技術の研究を避ける傾向が残っていると聞いています。この傾向を転換して、防衛力の強化につながる仕組みをつくるのが大切だと考えています。

この会議には、先ほどの上山先生のような専門家がいらっしゃるので、この仕組みをどうやってつくっていくのかということをご提案していただければ、議論の参考になるのではないかと考えています。

そして、私は、民間の力を活用するということが不可欠だと思っています。防衛産業を育成する政策が必要になるのではないかと。長い間、日本は武器を輸出することを制約してきたということがあります。それが日本の防衛企業の成長を妨げてきたということがありますので、この制約をできる限り取り除いて、民間企業が防衛分野に積極的に投資するような環境をつくる必要だと思っています。

これからの時代、防衛分野では、サイバーとかAIなどの防衛力の強化が不可欠になってきます。この分野では有力な日本企業が複数あります。ですから、ぜひこうした企業の国際的な競争力の向上に取り組むべきだと思っています。

それから、日本の課題とよく言われるのが、省庁の縦割りの弊害です。防衛に関連する分野は多岐にわたります。多額の予算をつけている公共投資も、安全保障を目的にもっと

活用すべきだと。台湾有事の際も、拠点となる南西諸島の空港や港湾などの既存インフラは安全保障の資産になり得ます。有事を見越した備えを、平時から政府全体で取り組むことは、この会議でぜひ示していただきたいと思います。

それから、国を守るのは人です。ともすれば防衛というと装備品に目が行きがちですが、最前線で国を守る人たちの処遇を良くするというのを忘れないでいただきたいと思います。

最後に、お金の話ですけれども、この防衛費の強化というのは、金額がありきではなくて、有効に効率的に資金を使うということが大切です。防衛力の強化というのは単年度の話ではなく、将来にわたって継続して取り組む課題だから、必要な財源を安定して確保していかなければならないと思っています。自分の国は自分で守るのですから、財源を安易に国債に頼るのではなくて、国民全体で負担するということが大変必要ではないかと思っています。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、國部さん、お願いします。

○國部委員 ありがとうございます。三井住友フィナンシャルグループの國部です。

周辺国による軍備の拡充や示威行為の増加、さらには足元のロシアによるウクライナ侵攻などを踏まえ、我が国を取り巻く安全保障環境が深刻化している中、防衛力の強化が急務であることは論をまたないと考えます。

本日は1回目ですので、私からは、国力としての防衛力を考える際の基本的な視点として3点申し上げたいと思います。

1点目は、グランドデザインと優先順位です。

装備品の拡充にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波・AIといった分野等、備えるべき範囲が大変広がっています。こうした中、米国との役割分担や価値観を共有する同志国との連携強化も含めて、我が国として、どうしたら抑止力・対処力を総合的に高めていくことができるのかというグランドデザインが必要と考えます。

その上で、企業経営者の感覚で言えば、予算に限りがある中、投資の成果を最大化できるように、優先順位をつけて取り組むというのが自然であります。防衛力の強化においても、優先順位を意識して検討すべきと考えます。

2点目は、防衛産業の強化です。

防衛力を総合的に強化していくためには、装備の生産やデュアルユース分野を含めた技術開発を担う基盤の強化は欠かせないと思います。企業に撤退を余儀なくさせている商慣行の見直し等を通じて、サプライチェーンの再構築に取り組むべきです。

なお、研究開発に関しては、防衛省以外の省庁の予算で取り組まれているものや、民間企業が行っているものの中にも、防衛力の強化に資するものがあるはずです。省庁間、官民の連携を深め、国を挙げて取り組む体制を検討すべきと思います。

3点目は、財源の確保です。

有事においても経済活動や国民生活の安定を維持していくには、機動的に財政出動できるような一定の財政余力を平時から保持しておく必要があります。防衛費が恒常的な歳出であることを踏まえ、全てを国債に頼るということではなく、それを賄う恒久財源についても併せて議論すべきと考えます。

私からは以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、黒江さん、お願いします。

○黒江委員 ありがとうございます。防衛省OBの黒江でございます。

本日は第1回目でございますので、2点だけ基本的なことをお話し申し上げます。

1点目は、自衛隊だけでは国は守れないということです。2点目は、自衛隊が強くなければ国は守れないということであります。

1点目につきましては、先ほど御紹介がありました資料の中で、13ページのハイブリッド戦の図が大変象徴的だと思っております。これはロシアの例でございますが、我々の最大の脅威でございます中国につきましては、ロシア以上に洗練されたやり方でハイブリッド戦を展開してくるだろうと思われまます。現在、既に尖閣に侵入をしておる、あるいは毎日サイバー攻撃を仕掛けてきておる、そういう状況でございますので、日中間の状況というのは、既に平素ではなくてグレーゾーンということだと思っております。これが台湾有事の際には、容易に武力侵攻事態につながっていくという認識を持つ必要があると思っております。

現在、この状況に対しましては、海上保安庁あるいはサイバーであれば警察、総務省等々が対応しておる、あるいは民間企業が対応しておるということでございますけれども、全ての関係者が、今申し上げたような認識を共有していただいて、整合性ある対応を取っていくということが必要だと思っております。

また、これは既に御指摘がございましたけれども、科学技術あるいはインフラの整備というところで、自衛隊だけでは守れない、そういう政策がたくさんございます。それらにつきまして、国のあらゆる施策を国として一丸となって総動員するという仕組み、具体的に申し上げますと、内閣官房を中心とした司令塔機能というものを強化するということが必要だと考えます。

2点目でございますが、自衛隊が強くなければ国を守れないということは、今回のウクライナ侵略が端的に表していると思っております。我々が最も懸念しておる事態と申しますのは、国民もそうだと思いますが、中国による台湾に対する武力統一ということだと思っております。しかるに、では、自衛隊をどこまで強くしなければならぬかということを示す必要があるだろうと。私は、台湾有事において、国と国民をきちんと守れるという防衛力をつくる必要がある、これを国民に明らかにするというのが大事だと思っております。

そのための道筋、あるいはそれに向かっての国民の負担といったものをどうすべきかということ、年末の三文書の見直しに向けて国民の皆様に説明をするということが大事なのだろうと思っております。

そういう意味で、ぜひこの有識者会議も、何ができる防衛力を目指そうとするのか、そのための道筋として何をやるのか、それでは、そのためにどのような国民負担が必要になるのかといったことについて、ぜひ政府側のお考えを伺って議論させていただければ幸いです。

以上でございます。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、中西さん、お願いいたします。

○中西委員 国際政治学を専攻しています中西でございます。

私からも2点申させていただきます。

1点目は、いただいた資料の15ページにあります三文書なのですが、この三文書について、より、それぞれの文書の性格の明確化が必要ではないかということでございます。過去の経緯から、防衛計画の大綱は40年ほど前、中期防は30年ほど前につくられたのですが、それぞれの時々につくられたもので、必ずしも各文書の意義づけははっきりしていないと思います。

国家安全保障戦略は、今、黒江さんがおっしゃった、防衛、自衛隊以外の部分を含んだ安全保障政策について扱うと。防衛計画の大綱と、名称はこれでいいのかもしれないと思いますが、主に自衛隊に関わることになる。それから、中期防というのは、予算を含めた整備計画を扱うというような形で整理するべき段階に来ているのではないかと思います。

その上で、国家安全保障戦略においては、とりわけ、非防衛あるいは非自衛隊部分で何が重要かということについて整理する必要があります。エネルギー・食料・サイバーといったような分野、それぞれについて安全保障の課題があり、もちろん経済安全保障もあるのですが、そういったような各政策分野を統合するような形で国家安全保障戦略を考えるということが必要ではないかと思います。それが1点目であります。

2点目は、防衛費についてであります。既に何人かの委員がおっしゃったように、私も、防衛費というのは恒常的なものですので、やはり財源についてはしっかりしたものが必要であるというのが前提だと思います。

他方で、現在の日本の財政状況を考えれば、単にこの防衛費だけを、例えば増税で支弁しても、全体としての公債管理というものには必ずしもつながらないということがあろうかと思います。そういう意味で、現在の日本にとっては、有事においても日本の経済財政状況が安定した基盤を維持できるような公債管理政策についてのシミュレーションの検討が必要で、そういったようなことは、官邸で、例えば経済財政諮問会議というような組織があるわけですから、有事における経済状況のシミュレーションといったようなことも含めて、最適な財政の在り方というのを検討されるべきではないかと思います。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、橋本さん、お願いします。

○橋本委員 科学技術振興機構の橋本でございます。よろしくお願いいたします。

日本を取り巻く環境が大変厳しいことは自分なりに認識していたつもりでしたが、今回のこの会議のメンバーとなっていていろいろな情報に接することになり、考えていた以上に深刻な状態であることを知りました。いろいろと困難なことも多いのでしょうけれども、この厳しい現実を国民にもよく認識してもらおうということは、とても重要と改めて思いました。

さて、私は、科学技術の専門家としてこの会議に参画させていただいていると理解していますが、現在ウクライナで起きていることから見ても、先端の科学技術が国家の防衛にとっていかに重要であるかをお分かりいただけているかと思えます。一方で、私たち専門家にとっても最先端の科学技術の最近の進展の速さは、これまでの常識を遥かに超えています。また、最近の特徴として、先端科学の基礎研究成果がすぐに実用技術で展開されるようなケースが増えているということが挙げられます。このような傾向は、ここ10年、5年とどんどん加速的に進行しているように思えます。このような観点で、3点、以下に申し上げたいと思えます。

1点目です。

先端的で原理的な技術は、ほとんどが民生でも防衛・安全保障でも、いずれにも使えるように思います。言い換えるならば、民生用の基礎技術、防衛用の基礎技術といった区別は、原理的には無意味ではないかと思えます。このような観点から、防衛力強化に当たっては、防衛省の研究者だけではなく、民間やアカデミアの最先端の研究者の協力が必須であろうと思えます。

2点目です。

最先端の基礎研究に資源を投入することは、防衛力の強化につながるとともに、今申し上げましたように、実は民需利用においても経済的な成果として戻ってくる可能性が極めて高いということも強調したいと思えます。すなわち、基礎科学研究に対する投資は、防衛力強化だけでなく、経済力の強化という視点からも重要だということです。

最後、3点目です。

ただ、民生にしても防衛用途にしても、世界をリードする技術というものは、幾つもの異なる分野の技術の組合せによって初めて得ることができます。つまり必要とする性能を様々な技術に分割するといった、大変これは高度ですが、この高度な作業が重要であり、その優劣が成否を決めると言えます。すなわち、単に基礎科学研究の費用を増やせばよいというものではなくて、目的とする技術の大きな方向性、枠組みを示した上で、防衛の専門家と最先端研究者が議論できる場を構築することがとても重要であると思えます。科学技術の専門家としての立場からこの会議で、そのようなことも議論できればと思っております。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続きまして、山口さん、お願いいたします。

○山口委員

岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化するという歴史的な決断をされました。この会議は、総理の御決断を受けて様々な角度から議論することを求められていると理解をしています。その意味で、総合的な国力という視点が特に重要と考えます。国力に関しては、岸田総理が成長戦略の第1の柱に挙げられた科学技術立国の実現が改めて強調されるべきです。

東アジアの軍事バランスが不安定化して、新たな危機の時代に突入したと認識すべき状況にあります。日本にとって脅威が高まっている現実を直視して、防衛力強化の目的を明確にすることが求められています。防衛力強化の目的は、日本の平和を守って、東アジアの安定を図ることにあります。そのために、有事の発生、それ自体を防ぐ抑止力を確保しなければなりません。我が国の弱点を見つめ直して、既存の装備品のスクラップ・アンド・ビルドを的確に行いながら、その上で反撃能力を保有し、継戦能力を高めるといった対象の重点化を図ることが必要です。中途半端な改革では済まされないという厳しい姿勢が求められます。

防衛に結びつく研究開発の促進や、宇宙・サイバー・電磁波など、新しい分野への対応は、省庁の縦割りを超えて政府全体で取り組む姿勢が不可欠です。研究開発予算の策定に安全保障の観点を取り込む仕組みづくりを含めて、確実に成果を上げる体制をどうつくり上げるか、この会議で議論すべきと考えています。

防衛産業について申し上げますと、防衛産業を国力の一環と捉え直して、自由で開かれたインド太平洋の安全保障環境の整備につながるといった大きな視点に立って、防衛装備品の輸出拡大を、日本の安全保障の理念と整合的に進めていくための対策が検討されるべきです。

これら研究開発費を包含した防衛力を測る物差しが必要です。NATO基準を参考にしつつ、日本の課題解決に適した、海上保安庁と海上自衛隊の連携強化にも資する新たな基準を持つことが検討されてよいと考えます。

財源については、つなぎ国債はよいとしても、恒久的な財源を確保していかなければなりません。既存の歳出の削減と併せて具体的な議論が急務と考えます。

以上、多くの困難はありますが、日本の未来を拓く大事な議論でありますので、しっかり取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。皆様、貴重な御意見をいただきました。

最後に、私は議長の方立場でございますけれども、一委員として重要と思われる点を二、三申し上げさせていただきたいと思っております。

第1は、防衛力を抜本的に強化することについては、恐らく委員の中で異論がないと思うわけでございますし、しかし、重要なのは、やはり何のための防衛力強化なのかという

ことではないかと思っております。防衛力強化は、東アジアの軍事的な不均衡があることも先ほど来の説明でありましたけれども、これを解消して、我々の側に十分な抑止力を確保して、そのことによって我が国の国民の生命と安全を守る、そして、地域の平和と安定を維持するためのものであると私は思っております。

したがって、中途半端な、防衛力強化に資さないようなことではなくて、この5年間で必要な予算をしっかりとつけて防衛力強化をやり切ることが最重要ではないかと思っております。

それから、第2に、NATO基準に関して御議論があると思えますけれども、NATO基準は軍事的にばらつきがあるNATO諸国の国防努力を、ある面で国力に見合った形で公平に比較するために設定されたものであると理解をしております。米国は最重要同盟国である日本にも、NATO諸国同様にGDPの2%の国防支出を期待しているということは、いろいろな形で私も分かるわけがございますけれども、今後、例えば2%を達成するために、日本としての安全保障関連経費の算定基準をつくっていくことが非常に重要であるということも明らかでございますが、その際に、我が国の努力を国際的に公正に評価してもらうという視点も重要であると思っております。先ほど議論もありましたけれども、これは日本固有の事情に配慮することは当然であると思えますけれども、同時に、NATO基準と大きく乖離するあるいは離れていくような算定基準とするようなことは、やはり問題が生じると思うわけがございます。

特に、今回、議論される研究開発あるいは公共インフラの予算については、防衛省の具体的なニーズを踏まえながら、関係省庁が連携して、そういう予算が本当に国防のために効果的に活用されるという仕組みをつくる必要があると思っております。

第3に、防衛費の財源のことについてでありますけれども、先ほど申し上げましたような優位な抑止力の強化をやり切るというためには、率直に言って過去に例を見ない大幅な防衛費の増額が必要であるということは確実であると思われるわけですが、そういう防衛費の財源について、今、私の立場で意見を述べるのは差し控えたいと思えますけれども、国民に対して、この防衛力の強化が待ったなしのことなのだ、そして、2番目に、防衛費の大幅な増額をしながら、国民の将来のために財政状況の改善も必要なのだということ、こういうことを国民に対してやはり率直に話して理解を求める必要があると私は個人的に思っております。

ちょっと長くなりましたが、以上でございます。

そういうことで、閣僚の方からも御発言の御希望があると聞いておりますので、ぜひ御意見をお伺いしたいと思います。

まず、林外務大臣、いかがでございますでしょうか。

○林外務大臣 ありがとうございます。

既にお話もありましたが、力による一方的な現状の変更の試み、これが正面から行われるようになりました。こういう意味で、一層安全保障環境は厳しさを増す中で、外交・安

全保障双方の大幅な強化が求められております。防衛力の抜本的強化は、急務かつ、実は、この防衛力が強化されると、外交も力強い展開がさらに可能になると、そういう関係もあるということ、御指摘しておきたいと思っております。外交実施体制の抜本的強化、外交力の強化にも全力で取り組んでまいります。

外務省としては、日米同盟を深化させる、抑止力・対処力の強化に努めるということを目指しておまして、今年の5月の日米首脳共同声明においても、総理から、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏づけとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明いただき、バイデン大統領からも強い支持を受けております。

また、普遍的価値を共有する有志国との多層的な安全保障協力、これを進めるとともに、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた取組を強化していきたいと考えております。

こうしたことを通じて、我が国及び地域の平和と安定の確保に努めていきたいと思っております。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

続いて、鈴木財務大臣、いかがでございましょうか。

○鈴木財務大臣 安全保障環境が厳しさを増している中、日米同盟を基軸としつつ、我が国の防衛力を国力として総合的に強化するためには、財源の問題も含めまして、国民の理解と納得が不可欠であると考えます。その意味で、この会議での議論というものが極めて重要なものであると考えております。

本日、第1回目ではありますが、委員の皆様方からの議論を拝聴いたしました。私としては、省庁の縦割りを超えて、国力としての防衛力を強化するための枠組みを構築すること、防衛省自身も自己改革と合理化に取り組み、実効的に機能する抑止力強化に集中すること、軍事的有事に備えた経済財政の在り方を検討していくこと、これらが重要であると実感しており、今後、議論を一層深めていただきたいと考えております。財務省としても、皆様の議論に資する材料をしっかりと提供してまいりたいと考えています。

○佐々江座長 ありがとうございます。

最後に、浜田防衛大臣、いかがでございましょうか。

○浜田防衛大臣 ありがとうございます。

国際社会は、今、戦後最大の試練を迎えております。我が国の国力を総合して対応することが極めて重要であると考えております。

その中で、一番肝となるのが防衛力の抜本的強化であります。他国の軍事侵攻から真に我が国を守るものであることが必要です。これは、我が国への侵攻を防げるか防げないのか、国民を守るのか守れないのかという問題であります。中途半端なものでは降りかかる火の粉を払うことはできません。そのことはウクライナ侵略が証明しております。我々の目的は、紛争を阻止することであり、そのために、我々に残された時間は少ないと考え

ます。

我々は直ちに行動を起こし、5年以内に防衛力の抜本的強化を実現しなければなりません。このような点を踏まえて、他の政策手段についても、防衛力の抜本的強化に大いに貢献するかの観点から議論を期待したいと思う次第であります。どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

○佐々江座長 ありがとうございます。

それでは、最後に岸田総理大臣から御発言をいただきたいと思いますが、これから報道が入りますので、しばらくお待ちください。

(報道関係者入室)

○佐々江座長 それでは、岸田内閣総理大臣、よろしく願いいたします。

○岸田内閣総理大臣 防衛力の強化については、必要となる防衛力の内容の検討、そのための予算規模の把握、財源の確保を一体的かつ強力に進めていくと申し上げてきました。これに関連し、幅広く総合的に御議論いただくため、今回、この有識者会議を設置させていただきました。

現下の厳しい安全保障環境の中においても、国民の命と暮らしを断固として守り抜かなければなりません。我が国周辺における核・ミサイル能力の向上や一方的な現状変更の試み、サイバーなど、新しい領域や国民保護といった幅広い課題に対応していくため、あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討をし、防衛力を抜本的に強化してまいります。その際、我が国の安全保障上の課題が幅広いものであることから、官民の研究開発や公共インフラの有事の際の活用などを含め、縦割りを打破し、政府全体の資源と能力を総合的かつ効率的に活用した、我が国として必要とされる総合的な防衛体制の強化について検討していく必要があります。

有識者の皆様におかれては、今後こうした点について御議論いただきたいと思います。

また、防衛力の強化は一過性のものではなく、一定の水準を維持・継続する必要があります。そのためには経済力の強化も不可欠であり、それを促す研究開発・技術力の向上も求められます。加えて、有事であっても、我が国の信用や国民生活が損なわれることを防がなければなりません。こうした観点から、総合的な防衛体制を強化するに当たって、それを支える経済財政の在り方、基本的な考え方についても御議論いただきたいと思います。

これらの点を高い見地から御議論いただくため、有識者会議の設置に当たっては、安全保障、政治外交、科学技術、経済財政等について高い識見を有する方々にお願いさせていただきました。

本日は、第1回として、安全保障環境の変化と防衛力強化の必要性について御説明した上で御意見を伺いました。有識者の皆様には、年末に向けてさらに御議論を進め、取りまとめを行っていただきますよう、お願い申し上げます。

○佐々江座長 ありがとうございます。

報道の方は御退室願います。

(報道関係者退室)

○佐々江座長 それでは、本日の会議はこれで終了とさせていただきます。

本日の会合の内容につきましては、発言者のお名前を伏せた形で、会議後の記者会見で事務方から御紹介させていただくことといたしております。御自身の御発言を報道関係者等に御紹介いただくこと差し支えございませんが、他の方々の御発言に言及することは控えていただきますよう、お願いいたします。

また、本日の資料、1～4までございますが、全て公表となりますが、第2回目以降は、厳重な保秘を要する資料を取り扱う可能性もございますので、その際には秘密保持に御留意いただければと思います。

次回の会合につきましては、10月中の開催を予定しておりますが、具体的な日程につきましては、後日、事務局より御連絡いたしたいと思っております。

本日は誠にありがとうございました。

2022年9月30日

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議(第一回)

発言要旨

船橋 洋一

公益財団法人国際文化会館
グローバル・カウンシル チェアマン

はじめに: 平和の維持に不可欠な抑止力; 「意図」より「能力」

平和を維持する最大の鍵は、抑止力を維持・発展させることである。戦わないために戦える備えを常に維持することである。そして、抑止力を維持するには、相手の能力と意図を的確に把握し、こちらの能力と意図を相手に的確に把握させることが大切である。

しかし、日本の周囲の国々のうち日本に脅威を与える中国、北朝鮮、ロシアのいずれも専制主義国であり、個人独裁体制を特徴としている。そのような体制においては、政策決定過程は不透明であり、意図は不可測的である。従って、これらの国々に対しては意図よりも能力を中心に把握し、同時に、こちらの能力を的確に把握させることが重要である。

アジア・太平洋におけるパワー・バランスが大きく変わる中、日本の能力(打撃能力を含む)の増強が抑止力の維持・発展のために不可欠である。

1 実戦・継戦防衛力

日本の防衛力はまことに幸いなことにこれまでそれが実戦で使えるのか、継戦に耐えられるのか、試されずに済んできた。しかし、防衛は「いざ」という時の対処の備えであり、その「いざ」を起こさないための抑止の要である。リアルな実戦・継戦防衛力があってこそリアルな対処力と抑止力も期待できる。

とりわけ実戦・継戦防衛力においてもっとも重要かつ急を要する課題は、陸海空及び宇宙、サイバー、電磁波の領域横断作戦を迅速に遂行できる常設統合司令部の創設であり、常設統合司令官の任命である。

同時に、宇宙、サイバーなどの防衛関連インフラ、防衛関連産業基盤・研究開発、そして、最先端技術を駆使できる防衛関連人的資源を持続的に強化する必要がある。

また、実戦・継戦防衛力強化においては、ミサイルを含む打撃能力(反撃能力)の保有も欠かせない。ISR やターゲティングを含め打撃能力を真に効果的に発揮するには、同盟国である米国との役割分担と相互補完機能を明確にし、相互運用性を向上させ、戦略を共有することが求められる。

2 「スクラップ・アンド・ビルド」

日本の防衛は、尖閣諸島と台湾海峡をめぐる海の脅威の増大に加えて新たな複合的な脅威(宇宙、サイバー、ミサイル等)に十分に対抗し切れていない。防衛力と防衛費のあり方を探求するに当たって、そうした複合的な脅威の動態を的確に見据えた上で何を優先させ、何を棄却するのかの「スクラップ・アンド・ビルド」原則を貫徹しなければならない。防衛費を増加する際、陸海空自衛隊の予算配分をレガシーと組織的既得権益の情性に委ねてはならない。その際、「スクラップ・アンド・ビルド」を「基盤的防衛力」時代の予算枠の中での予定調和的棲み分けと縮小均衡の道具として使うべきではない。脅威対抗型の動的な防衛費拡大の費用対効果を極大化し、官僚機構のセクショナリズムと前例踏襲を打破し、三軍の運用統合とイノベーションを促進するテコとするべきである。

3 「国家サイバー力」と首相直属のサイバー・セキュリティ担当部局の設置

世界では、国力を示す指標として「国家サイバー力」がますます重要なモノサシとなりつつある。政府と民間がサイバー空間を活用し、そこでのイノベーションを進め、デジタル資産・人材を防衛することができるかどうかは国力と国富を決する。政府は日本の「国家サイバー力」を向上させるための目標を設定し、方策を策定するべきである。

サイバー空間はつねに非平和(unpeace)の状態にあり、常在戦場である。そこでは国際秩序とルールが確立しておらず、抑止もバランス・オブ・パワーも十分に機能しない。サイバー戦の防御には攻撃が必要であり、攻撃にはインテリジェンス(例えば、データ・フローの常時監視)が必要である。また、七転び八起きのレジリエンスが大切になる。

日本にはいまなお、サイバー・セキュリティを担当するトップ直結の統合的な機構が存在していない。国家安全保障局長、内閣危機管理監に並ぶ首相直属の担当官と組織(官民パートナーシップ担当機能を含む)を設立すべきである。

また、日本は、現行法制度によってサイバー攻撃とサイバー・インテリジェンスの活動が制限されている。この制約を克服すべきである。

4 「アジア海洋安全保障イニシアティブ」という海洋国家基準

四海を海に囲まれる日本の海の守りににおける海上保安庁の法執行活動の死活的重要性を明確に認識する必要がある。「法の支配」とルール順守に基づく法執行機関としての「海の平和」追求の理念と枠組みと実践を東シナ海のみならず南シナ海にも広げ、フィリピン、ベトナム、インドネシアなどと協力することでアジアの「海の平和」定着に寄与することができる。海上保安庁の役割と機能、なかでも持続的に作戦を行える運航費(メンテ費用)を強化するべきである。

こうした法執行機関の間の連携を図る「アジア海洋安全保障イニシアティブ」は、「海の平和」のグレーゾーン化(軍事化と武器化)に対する抑止効果を持つ。そのための「アジア海洋安全保障支出」を海洋国家基準として打ち出すべきである。そうした規準化そのものが抑止力となりうる。法執行機関による「アジア海洋安全保障支出」は、基本的に軍事組織・軍事関連費用を措定する NATO 定義の所要経費とは必ずしも合致しないかもしれないが、海洋アジアにおけるこの経費の重要性の国際的認知を得るべきである。

5 国民は国を守る「当事者」:「国民安全保障国家」という国の形

これからの時代の安全保障を考えたとき、2つのことを肝に銘じておく必要がある。

一つは、国を守るのは自らの責任であるという国家としての当事者意識である。日本が自らを守る明確な意思とリアルな能力を持ち続けられない限り、日米同盟は「いざ」という時に作動しない。友好国も本気で日本と協力関係を結ばないだろう。「世界は自ら助くる者を助く」のである。

もう一つは、国を守るのは国民全体の仕事だという国民としての当事者意識である。原発事故、気候変動、パンデミックなどの非軍事的脅威の巨大化、また、非友好的な国家による個人のデータ窃取、個人の行動変容への政治工作、さらには社会・政治の分断を図るディスインフォメーションなどの脅威に対し、個人の生命、安全、人権を守り、社会と国家と価値を守ることが重要になってきている。国民一人一人が当事者意識を持ち、それらの危機に備える体制をつくる必要がある。

有事の際の対応にあたっての国民の関与と参画のあり方、その際の国民の権利と義務のあり方に関する新たな社会契約を結ぶときに来ている。「国民安全保障国家」という新たな国の形を追求するべきである。そして、その基は国民一人一人の当事者意識である。

防衛費の増大を国民に求めるに当たっては、国民に当事者意識を持って受け止めてもらい、財源に関しては国民に幅広く負担してもらうことが大切である。

為政者は襟を正し、意を尽くしてその必要性を国民に説明する責任がある。

以上

September 30, 2022

Expert Committee on Comprehensive Defense Capability as National Power (1st Meeting)

Summary of Funabashi Statement

Yoichi Funabashi, PhD
International House of Japan
Global Council Chairman

Introduction: Deterrence is Essential to Maintaining Peace; Capability over Intention

The greatest tool to maintain peace is to develop and maintain deterrence capabilities. In order to avoid fighting, countries must always be prepared to fight. Maintaining deterrence capabilities requires that you accurately understand both the intention and capability of the other party. Additionally, it requires those other parties to understand your own capabilities and intentions.

However, Japan is surrounded by China, North Korea, and Russia – all countries that pose a threat to Japan. These countries are characterized by authoritarian regimes based on a dictator. In such regimes, the policy-making process is opaque and intentions are hard to pin down. It is therefore important to understand these countries based on their capability as opposed to their intentions. At the same time, it is crucial to make sure they understand Japan's capabilities.

As the balance of power in the Asia Pacific changes drastically, it is essential for Japan to enhance its capabilities in order to develop and maintain deterrence.

1. Warfighting & Sustained Defense Capability

Fortunately, Japan's Self-Defense Forces have remained untested on whether they can be effective in actual combat and whether they can handle sustained fighting. However, defense is preparing for contingencies, and defense is key in deterrence to prevent contingencies from occurring. Real deterrence and adaptability are only possible when there is a defense force that can respond to real combat and sustained fighting.

In particular, the most important and urgent task for the defense force is the creation of a standing joint command capable of promptly executing cross-domain operations on land, sea, and air, as well as space, cyber and electromagnetic, and the appointment of a standing joint commander.

At the same time, it is necessary to sustainably strengthen its defense infrastructure in space, cyber, and other areas, its defense-related industrial infrastructure, research and development, and defense-related human resources to make full use of cutting-edge technologies.

As for strengthening of combat capabilities, Japan must work with the United States, its ally, to pursue mutually beneficial solutions that are optimal and cost effective.

2. Scrap and Build

Japan's defense capabilities are inadequate in countering new threats, including the growing maritime challenges over the Senkaku Islands and the Taiwan Strait, as well as space, cyber, and missile threats. In exploring defense capabilities and defense spending, Japan should adhere to the "scrap and build" principle of delineating between what should be prioritized and what should be dismissed based on an accurate assessment of threat dynamics. When increasing defense spending, the allocation of the budget for the Ground, Maritime, and Air Self-Defense Forces must

not be left to the inertia of legacy and organizational (branch) vested interests. The spending should not be made an excuse to maintain the budgetary harmonization among the services based on the concept of “basic defense.”

To maximize the cost-effectiveness of dynamic, threat-oriented defense development, it should be used as a lever to break through bureaucratic sectionalism and precedents, and to promote operational integration and innovation among the three services.

3. Establishment of a "national cyber power" and a cyber security tsar directly under the Prime Minister

In today’s world, "national cyber power" is becoming an increasingly important measure of national strength. The ability of governments and the private sector to leverage cyberspace, promote innovation, and defend digital assets and human resources will determine national power and wealth. The government should set goals and establish policies to improve Japan's "national cyber power.”

Cyberspace is always in a state of ‘unpeace’ and is a constant battlefield. There is no established international order or rules, and neither deterrence nor balance of power is entirely effective. Cyber war defenses require attacks, and attacks require intelligence, such as constant monitoring of data flows. In addition, the resilience to get up after every fall will be crucial.

Japan has yet to establish an integrated, top-level organization directly responsible for cyber security. The country should establish a cyber tsar post as well as organizations (including through public-private partnerships) that report directly to the Prime Minister, along with the Secretary General of the National Security Secretariat and the Deputy Chief Cabinet Secretary for Crisis Management. Finally, Japan’s current legal system restricts cyber intelligence activities and cyber offensive attack. This is restriction that must be overcome.

4. Maritime National Standards of "Asia's Maritime Security Initiative"

It is necessary to clearly recognize the acute importance of Japan's Coast Guard's law enforcement activities in the defense of Japan's surrounding waters, which consist of four seas. The Coast Guard can contribute to establishing "peace at sea" in Asia as a law enforcement agency based on the 'rule of law' by extending its philosophy and framework for pursuing "peace at sea" not only in the East China Sea but also in the South China Sea, and by cooperating with the Philippines, Indonesia and Vietnam. The role and functions of Japan's Coast Guard should be strengthened, particularly its operational and maintenance costs that allow it to operate sustainably.

The "Maritime Asia Security" that supports such law enforcement coordination acts as a deterrent against the gray zone (militarization and weaponization) of "peace at sea." For that purpose, the "Asia's Maritime Security Initiative" should be set forth as a maritime national standard. Such a standardization itself can serve as a deterrent. Although the "Asian Maritime Security Initiative" may not match the NATO-defined requirements, which essentially rely on military organizations and their budgets, it is still important for these efforts in spending on Asia's maritime security to be recognized internationally.

5. Citizens are "stakeholders" who protect the country: the structure of a country as a "national security state"

When considering national security for the next generation, there are two things we need to keep in mind.

The first is the sense of ownership as a nation that it is its own responsibility to protect itself. The Japan-U.S. alliance will not work unless Japan continues to have a clear intention and ability to defend itself. Friendly nations will not seriously cooperate with Japan: "The world helps those who help themselves."

The second is the sense of ownership citizens must have in understanding that protecting the country is the job of the entire nation.

It has become increasingly important to protect the lives, safety, and human rights of each individual and safeguard society and the state itself. This also includes the country's values, as well as protecting its public against the threat of nuclear accidents, climate change, pandemics, and other non-military threats, including data theft, political coercion to change individual behavior, and disinformation that seeks to divide society and politics. It is crucial for each citizen to be aware of their own personal stake in these contingencies and create a system to prepare for such situations. The time has come to create a new social contract on how societies should respond to emergencies, as well as the rights and obligations of those involved. We should pursue a new version of a "national security state." The foundation for this new security state will be each individual's sense of ownership as a citizen of the state.

In asking the public for an increase in defense spending, it is important to have the public accept this reality with this sense of ownership, and to ask the public to shoulder the financial burden of defense spending. The government has a responsibility to articulate the necessity of this prioritization and spending to the public to the best of its ability.

岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化するという歴史的な決断をなされました。この会議は、総理のご決断を受け、さまざまな角度から議論することを求められていると理解しています。

その意味で、「総合的な国力」という視点が特に重要と考えます。

国力に関しては、岸田総理が成長戦略の第一の柱に挙げられた「科学技術立国の実現」が改めて強調されるべきと考えます。この観点から、研究開発予算の有効活用が求められます。

防衛力に関して言えば、東アジアの軍事バランスは不安定化しており、「新たな危機の時代」に突入したと認識すべき状況にあります。日本にとって脅威が高まっている現実を直視し、防衛力強化の目的を明確にすることが求められています。

防衛力強化の目的は、日本の平和を守り、東アジアの安定を図ることにあります。そのために、有事の発生それ自体を防ぐ抑止力を確保しなければなりません。

しかるに、周辺国と比較すると、中国が軍備を増強しているのに対して、日本は生産年齢人口の減少が続き、自衛隊の定数の充足もままならないのが実状です。

わが国の弱点を見つめ直し、既存の装備品のスクラップ・アンド・ビルドを的確に行いながら、その上で反撃能力を保有し、継戦能力を高めるといった、対象の重点化を図ることが必要です。中途半端な改革では済まされないという厳しい姿勢が求められます。

防衛に結びつく研究開発の促進や、宇宙・サイバー・電磁波など新しい分野への対応は、省庁の縦割りを超えて、政府全体で取り組む姿勢が不可欠です。研究開発予算の策定に安全保障の観点を取り込む仕組み作りを含め、確実に成果を上げる体制をどう作りあげるか、この会議で議論すべきです。

防衛産業について申し上げますと、防衛産業を国力の一環ととらえ直し、「自由で開かれたインド太平洋」の安全保障環境の整備につなげるといった大きな視点に立って、防衛装備品の輸出拡大を日本の安全保障の理念と整合的に進めていくための対策が検討されるべきです。

民生にも防衛にも役立つ先端研究は、経済成長をもたらす、日本の国力を向上させる可能性を秘めています。

これら研究開発費を包含した防衛力を図る「物差し」が必要です。NATO 基準を参考にしつつ、日本の課題解決に適した、海上保安庁と海上自衛隊の連携強化にも資する新たな基準を持つことが検討されてよいと考えます。

財源については、つなぎ国債は良いとしても、恒久的な財源を確保していかなければなりま

せん。平時の間の財政余力を保つためにも、既存の歳出の削減と併せ、具体的な議論が急務と考えます。

最後に、世論の理解を得る努力がとても重要です。防衛力強化の目的は、言葉を換えれば、「新たな危機の時代」に、わが国の平和を守るとともに積極的平和主義を貫き、国際社会の平和と安定に貢献することにあります。

脅威は認識されているのに防衛費増額への理解が十分広がらないのは、負担の議論が深まっていないことと無関係ではないでしょう。国民が「我がこと」と受け止め考えるよう、防衛力強化の目的を正面から伝えるメッセージが必要と思料します。

以上、多くの困難はありますが、日本の未来を拓く大事な議論ですので、しっかり取り組んでまいり所存です。